

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



オケラ

アウガ(駅前庁舎)借地料 71万円/㎡で契約

算出根拠 示せず

平成29年4月から、旧アウガの建物を市役所駅前庁舎として使用しています。駅前庁舎の敷地内の一部に、これまでの所有者の土地が残されたままで利用しているため、市がその分の借地料を払う必要がありますが、旧ビル会社から管理運営を引き継いだ時に地権者と交わした契約が、アウガオープン当時から変わらない土地の評価額71万円/㎡(1坪234万3千円)というものをそのまま使っていることが明らかとなりました。なぜこうした契約となったのか、予算特別委員会で藤原浩平市議が質問しました。

市は、債務超過が悪化する一方だった青森駅前再開発ビル株式会社が解散することになったとき、建物を市役所庁舎として活用する方針を示し、平成29年4月以降のアウガ管理体制について、ビル会社から役割を引き継いで管理業務を行うことにしました。その時、店舗共有者(地権者)の床の持ち分(市が庁舎

として使う部分)の賃借料を無償とする一方で、土地の地権者に払う地代については、これまでどおり市が負担することになりました。

平成30年度は915万円を地権者に支払い、藤原市議はまず「地代を積算する際使っている敷地評価額はいくらか」と質問すると能代谷潤治



アウガ駅前庁舎

地価公示価格の10倍で計算 説明できない数字で税金を使って良いのか

総務部長は次のように答弁をしました。

「現在の地代については、敷地面積に、敷地評価額71万円/㎡を乗じた額に、再開発事業時における土地建物返還比率25%、都市再開発法施行令第29条に基づく率6%を乗じて算出している。

市が支払う地代及び建物の賃借料は、平成30年度で敷地利用権にかかる支払地代が8843万136円、一方敷地所有権にかかる市の受け取り地代が7927万5684円であり、この差額915万4452円を、市が地権者に支払うことになっている」と、平成30年度は915万円という税金が、地権者に支払われたことが明らかとなりました。

一部の地権者に莫大な税金を支払い続ける契約は見直せ

71万円/㎡という評価額は、これまでの議会の中でも「高すぎるので見直すべきだ」との議論がされてきました。また、市としても「土地の公示価格が下がり続けていく中で適正な評価額にするように」と提案をしてきましたが、土地所有者が反対し、実現してきませんでした。藤原市議は「市は、『71万円は高すぎるので見直しを』と要求をしておりながら、その契約に至った経緯は明らかにされていない。これでは納得できない」と訴え、契約の見直しと全容の解明を求めました。

現在の地価公示価格は7万円/㎡。
アウガオープン時から71万円/㎡で契約

今年度のアウガの近隣の地価公示価格は7万2400円/㎡となっています。10倍以上もの評価額で「なぜ契約することになったのか」と藤原

時 潮

千葉県などに大被害をもたらした台風15号は、関東に上陸した台風として過去最強級だったそうです。

風が狂暴になる一因とされるのが地球温暖化による海水温上昇です。国連の世界気象機関は9月22日、報告書を発表。「2015〜19年の二酸化炭素排出量は11〜15年比で2割近く増えた」とし、「気象変動による熱の9割以上が海に吸収され、18年の海洋蓄熱量は観測史上最高」と指摘しました。

▼世界の取り組みが立ち遅れる中、国連は9月23日、国連本部で「気象行動サミット」を開催。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさん(16)は「私たちは絶望の始まりにあるのにあなた方が話すのはお金や経済成長ばかり。私たちを裏切る道を選ばない」と訴えました。▼安倍首相はサミットを欠席。小泉環境相がグレタさんの発言について中身の無い発言をして、世界中から批判を浴びました。▼サミットを前に163か国で対策強化を求めるデモが行われ400万人以上が参加しました。いま手を打てばまだ間に合います。温暖化防止の声をあげましょう。



改修が待たれる側溝

アリーナのための道路より 身近な側溝・道路の改修を

万徳なお子



万徳なお子市議は、一般質問の中で生活道路の側溝や道路の改修状況について質問しました。住民から最も多く寄せられる相談が「壊れた側溝や破損した道路を直してほしい」という要望です。雪の多い青森では、春先に道路の大きな破損が目立ちますが、「なかなか改修されない」と不満の声が聞かれます。万徳市議の「一度に十か所以上の改修要望が寄せられることもあり、住民と一つしよに担当に届けているが、市は改修をどのようにすすめているのか」との質問に、長井道隆都市整備部理事は「町会などから寄せられた要望の優先順位で整備している」との答弁。そこで、万徳市議は「要望がどのくらい寄せられ、整備がどのくらいされているのか」と、前年度の実績について質問しました。市の答弁は「側溝の要望6400メートルに対し、整備が3000メートル。道路の要望1060

0平方メートルに対し、整備が7600平方メートル」ということで、市民の改修要望がかなり残されている状況が明らかになりました。さらに前年度の平成29年度分でも、側溝で12000メートル、道路で13000平方メートル残されています。今後の進め方について、都市整備部理事が「限られた財源のなかですすめていく」と答弁したのに対して、万徳市議「限られた財源と言いますが、市は操車場跡地のアリーナ建設のために道路の拡幅工事をすすめているかもしれませんが、まず身近な生活道路の改修が追いついていない状況を改善すべきではないでしょうか」と市の姿勢を質しました。

手話言語条例

そのほかに万徳市議は、手話言語条例制定のスケジュールについて質問しました。次回定例議会で提案と答弁があり、「手話は言語であるという本条例は全国各地にひろがっている。当事者団体や市民の意見を丁寧に聞いて、いいものをつくりあげていただきたい」と要望しました。

社会参加の必需品!! 補聴器購入費補助を

村川みどり



力が70デシベル以上の音でないと聞き取れないなど、かなり重い難聴でなければ障害認定による補聴器購入補助が受けられません。一方WHOでは聴力が中等度難聴の41デシベル以上の場合に補聴器の使用を推奨しています。日本では、難聴は「障害者」としてのカタゴリーで捉えられ、補助対象者を狭い範囲に絞っているため、補聴器所有率でみると、イギリス47・6%、フランス41%、ドイツ36・9%、アメリカ30・2%、日本14・4%と、非常に低くなっています。

障害者手帳の対象に認定されれば、補助制度はありますが、中等度以下の難聴者はすべて自費で購入しているというのが実態です。いまや高齢者にとって補聴器は、社会参加の必需品といえるも、調子しました。

	自治体	助成内容	条件等
1	北海道 北見市	ポケット型給付	70歳以上 住民税非課税世帯
2	茨城県 古河市	10000円	65歳以上
3	千葉県 浦安市	35000円	65歳以上
4	東京都 葛飾区	35000円	65歳以上 所得制限あり
5	愛知県 北名古屋市	30000円	70歳以上 医師の診断 障害者6級以上

▲障害者手帳を持たない高齢者の補聴器購入の助成を実施している自治体の一部▼

天内しんや



天内慎也市議は、9月6日の一般質問で、市内にある公民館、公民館分館、市民センターなど48館の社会教育施設について「今後老朽化による大規模改修や、更新の時期を迎えるが、どのように対応していくのか」と、市の考えを質しました。

社会教育施設は廃止ではなく
できるだけ存続を

市内市議は「これまで指定管理者の待遇を改善せよ」

市民サービス向上のために

指定管理者の待遇を改善せよ

天内市議は、指定管理者制度の問題点について質問しました。指定管理者は、5年間の契約期間を原則として、公共施設の管理を民間が代わりに行なうというものです。職員が賃金が低く、労働意欲の低下につながり、結果として市民サービスにも影響を及ぼす恐れがありま

赤平ゆうと



0〜2歳児は無償化対象外・
3歳以上は新たに
給食費の支払いが必要

10月から始まった「保育料無償化」は0から2歳児は対象外、対象となる3歳以上児もこれまで保育料の中に含まれていた副食費（給食費）の徴収は新たに必要となるなど不十分な内容となっています。赤平ゆうと市議は一般質問のなかで「副食費はいくらになるのか」と質問しました。答弁に立った館山新福祉部長は「ほとんどの園が国の基準額である4500

―不十分な保育料無償化を市は補助せよ

円にする意向だと聞いている」と答弁しました。赤平ゆうと市議がさらに「副食費の徴収業務が新たに増えるのではないかと」と市の認識を聞くところから、市は「園からは相談などは寄せられていない」と答えました。しかし、世帯によっては副食費が免除になる場合があったり、滞り、必要な対応を考えると必要があるなど現場では混乱することもあると述べ、こうした中で、内

閣府が保育園などの給食費を児童手当から徴収することが可能だという見解を示したことで、給食費を滞納した場合に、児童手当から徴収すること、を了承する「申出書」の提出を保護者に求めるといいます。青森市は「そういったことをしている園はない」と答えましたが、市も給食費を無料にした

と弁明したという。現場を視察したという業界筋は、郊外の農地に大きな穴が掘ってあり、無造作に腐敗した青果物や段ボール、プラスチック箱、包装資材、長靴などを廃棄、ハエが飛び回り臭いを放っていた。（以下略）

いもなかつたこと。自社のトラックで運搬したのが、産廃運搬車であることとを示すステッカーもつけていなかったのは法令違反であること。また、市の指摘を受けて廃棄した量は25トンにも上ることが明らかに。しかし市は、「告発しないのか」との質問に、告発はしないと答弁。手ぬるい態度を変えませんでした。

藤原 浩平



産廃の不法投棄には
厳正な対処を

市内の食品加工業者が排出した野菜くず等を自社所有の畑に運搬し穴を掘って廃棄しているとの市民からの通報を受けた藤原浩平市議は、一般質問で産廃廃棄物の不法投棄について市の対応を質しました。

「日刊食品速報」という業界紙の7月12日付は要旨を次のように報じています。「漬物青果物加工の株式会社三春漬物工

場の産廃処理方法について、市環境部は、7月上旬青森三春社に対して早急な是正を求める注意・指導を行った。目撃者が余りの惨状に地元警察へ届け出、同警察が市環境部へ通告したという。青森三春社は、工場から排出した産業廃棄物を5キロメートルほど離れた郊外の所有地へ運び廃棄していた。市環境部の事情聴取に、ただ置いただけ

山脇市議は、ケガの治療のため、第三回定例会を欠席しました。

発がん性が疑われる危険な薬剤は使用禁止を

9月17日に開かれた決算特別委員会で村川みどり市議は、学校の除草剤について質問しました。

WHOの外部組織である国際がん研究機関IARCは、2015年3月に、米モンサント社の除草剤「ラウンドアップ」に含まれる化学物質グリホサートが「人に対して恐らく発がん性がある」と結論づけたことや、世界的には、2015年にドイツでホームセンターでのグリホサート製品の取り扱い中止、スリランカでも輸入を中止、コロンビアも製品の散布禁止、2016年にEU委員会はグリホサートについて加盟国に規制を強化、イタリアも公園、市街地、学校、医療施設周辺のグリホサートの使用禁止、2017年にスウェーデン、ベルギーなどでも個人使用禁止、2018年からはチェコ、ベトナム、インドでも販売禁止になっているなど、世界的にラウンドアップに含まれる化学物質グリホサートの使用が禁止となっていることを紹介し、対照的に青森市内ではどこのホームセンターに行っても売られている実態があるが、一番影響を受ける子ども達が過ぐす、市内小中学校での除草剤の利用実態を示すよう求めました。

佐々木淳教育委員会理事は「除草剤は草刈り機の使用により小石が飛ぶなどして、児童・生徒への危険や近隣への被害が生じる危険性がある場合

合に、学校長が判断して使用している。ラウンドアップと言われる除草剤の使用状況については、小学校5校、中学校5校の計10校で使用している」と答弁。

これに対し村川市議は、まずは安全な除草剤にするように指導することを求めました。

さらに関連して「市内の公園における除草剤の使用実態はどうなっているのか」と、質問したところ、長井道隆都市整備部理事は「市内の公園では除草剤は利用していない。草刈りの徹底にて対応している」と答弁しました。

村川市議は、グリホサートが輸入小麦からも検出されていることが明らかになっているため、学校給食課に対して、学校給食におけるパンや麺に輸入小麦が使われているのか質問しました。

佐々木教育委員会理事は「中華麺等に輸入小麦が使われているものもある」と答弁。村川市議は「麺の一部に輸入小麦が使われていることが明らかになった。子ども達に一番影響を与えるので、速やかにグリホサートが含まれていないか調査して頂きたい。」と要求しました。

産婦人科医の国際組織である国際婦人科連合では世界規模でグリホサート禁止の勧告を発表していることも紹介し、「一番影響を受けるのは子ども達です。教育委員会の迅速な対応が求められています。」と強調しました。

障害者に寄り添った

優しい市営バスに

7月20日午後7時頃、車椅子を利用して

ことよいか」と質問しました。

性が市営バスに乗りとうとした際に「乗るなら事前に電話しろ。他の乗客に迷惑だ」と運転手から乗車拒否をされる問題が起きました。

村川みどり市議は一般質問で「車椅子対応のノンステップバスを利用する際は、予約不要という

答弁に立った赤坂寛交通部長は「車椅子対応バスであれば、予約や連絡がなくても対応しているが、車椅子利用者の利便性を高めるため、事前予約を推奨している」と答えました。

続いて村川市議は「市営バスにドライブレコー

ダーを設置する考えはないか」質問したところ、赤坂交通部長は「ドライブレコーダーは、車外の映像に加え、運行中のバスの車内の様子を複数の視点から記録することが出来るため、交通トラブルへの対策強化、車内の防犯性の向上、サービスの改善などの効果が期待される。今後、経営状況

を踏まえて導入について検討する」と答弁。村川市議は市営バスの乗車拒否が起きた後に開催された『市営バスの障害者対応を考える緊急集会(8/18)』で出された、①障害者が乗った際の車内アナウンスの改善。②障害や特性に応じた研修を位置づけること。③障害者権利条例を学ぶ講習の実施。④ノンステップバスの車両導入率(全国45位)を高めていくこと。⑤障害者や関係団体との継続的計画的な意見交換を位置づけるように、障害者の声や要望を訴えま

会派の態度

条例・意見書

青森市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

国民健康保険税の子どもに係る均等割額減免制度の創設を求める請願

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

核兵器禁止条約への参加を求める意見書

共	自治	自民	市声	市ク	公	無
○	△	×	○	○	×	○
×	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×

共↓共産党、自志↓自民志政会、自民↓自由民主党、市声↓市民の声あおり、市ク↓市民クラブ
公↓公明党、無↓無所属

(○↓賛成、×↓反対、△↓一部賛成)